

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2020/12/31	2021/7/31	2021/8/27	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	27,444.17	27,283.59	27,641.14	30,714.52	2021/2/16	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	30,606.48	34,935.47	35,455.80	35,631.19	2021/8/16	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	103.25	109.72	109.84	114.55	2018/10/4	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～新型コロナウイルスワクチンの普及拡大による経済活動正常化への期待から、上昇～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+627.89円(+2.32%)、TOPIXが+48.09ポイント(+2.56%)となり、新型コロナウイルスワクチンの普及拡大による経済活動正常化への期待から、上昇しました。業種別(東証33業種)でみると、海運業、鉄鋼、空運業などの29業種が上昇した一方、パルプ・紙、電気・ガス業、小売業などの4業種が下落しました。週前半は、先々週末に大幅下落して引けた反動から大きく上昇して始まった後、米国で23日に米ファイザー社製新型コロナウイルスワクチンが正式承認されたことを受け、ワクチン接種の普及拡大により経済活動の正常化が加速するとの期待が高まったことから上昇しました。しかしその後は、国内の新規感染者数の高止まりに対する懸念や、週末にジャクソンホールでの年次シンポジウムにおけるパウエルFRB(米連邦準備理事会)議長の講演を控えた様子見姿勢などが上値を抑え、ほぼ横ばいでの推移となりました。週末27日は、①前日に複数のFRB高官がテーパリング(資産買入策の縮小)の早期開始に前向きと捉えられる発言を相次ぎ行ったこと、②アフガニスタンの首都カブールでの自爆テロを受け、地政学的リスクの高まりが意識されたこと、③緊急事態宣言の対象地域が21都道府県に拡大したことで、国内経済の停滞に対する懸念が強まったことなどから、下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
8月30日	Mon	ドイツ	CPI(消費者物価指数)(前年比)	8月	+3.8%
8月31日	Tue	日本	失業率	7月	+2.9%
			鉱工業生産(前月比)	7月	+6.5%
		中国	製造業PMI(購買担当者景気指数)	8月	50.4
			非製造業PMI	8月	53.3
9月1日	Wed	欧州	ユーロ圏CPI(除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	8月	+0.7%
		米国	消費者信頼感指数	8月	129.1
		日本	法人企業統計(設備投資、除くソフトウェア、前年比)	4-6月期	▲9.9%
		欧州	ユーロ圏失業率	7月	+7.7%
9月2日	Thu	米国	ISM製造業景況指数	8月	59.5
			貿易収支	7月	▲757億ドル
9月3日	Fri	米国	製造業受注(前月比)	7月	+1.5%
		欧州	ユーロ圏小売売上高(前月比)	7月	+1.5%
		米国	非農業部門雇用者数変化	8月	+943千人
		米国	ISM非製造業景況指数	8月	64.1

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米金融政策の不透明感後退がサポート材料となるも、地政学的リスクや日米経済指標の発表を控えた警戒感から上値重く推移～

今週の日本株市場は、米金融政策の不透明感後退がサポート材料となるも、地政学的リスクや日米経済指標の発表を控えた警戒感から上値重く推移すると予想します。先週末(27日)のジャクソンホールシンポジウムではパウエルFRB議長が年内のテーパリング開始を示唆する一方で早期利上げに慎重な姿勢を示したことから、米金融政策の不透明感の後退しておりリスク資産全般に対する買い安心感が拡がるかとみえています。一方、アフガニスタン情勢を巡り米軍の撤退期限が31日に迫る中、地政学的リスクが高まれば株価の重しに働くとみえています。また、今週は日本では31日の鉱工業生産や1日の法人企業統計、米国では31日の消費者信頼感指数や1日のISM製造業景況指数、3日の非農業部門雇用者数など重要な経済指標の発表が相次ぎますが、足元では世界的なデルタ株の感染拡大を背景に事前予想を下回る経済指標が増加しており、これら経済指標が弱含むことへの警戒感も上値抑制に働くとみえています。その他の注目材料として、日本では31日の失業率、米国では2日の製造業受注、3日のISM非製造業景況指数、欧州では31日のユーロ圏CPI、3日のユーロ圏小売売上高、中国では31日の製造業/非製造業PMIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会